



平成30年7月20日

各 位

会社名	ブロードメディア株式会社		
代表者名	代表取締役社長	橋本 太郎	
	(コード番号 4347 東証 J A S D A Q)		
問合せ先	取締役経営管理本部長	押尾 英明	
	(T E L 03-6439-3983)		

(訂正)「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年4月13日に開示いたしました「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、平成30年7月20日付「過年度の決算短信等の訂正及び有価証券報告書等の訂正報告書提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 ブロードメディア株式会社  
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明 TEL 03-6439-3983  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,005	3.7	72	—	58	—	47	—
29年3月期第3四半期	7,721	4.9	<u>△6</u>	—	<u>△77</u>	—	<u>△283</u>	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 94百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △269百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	<u>0.66</u>	—
29年3月期第3四半期	<u>△4.13</u>	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	<u>6,320</u>	<u>2,678</u>	<u>34.7</u>	<u>28.16</u>
29年3月期	<u>6,727</u>	<u>1,665</u>	<u>17.9</u>	<u>17.53</u>

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,195百万円 29年3月期 1,204百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	1.8	50	28.6	40	—	△260	—	△3.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	79,147,323株	29年3月期	69,861,611株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,157,427株	29年3月期	1,157,332株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	71,976,045株	29年3月期3Q	68,493,370株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 平成30年1月30日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関するお知らせ」、及び平成30年3月14日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる現在の状況に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて架空取引の存在が確認されたことから、社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

平成30年4月13日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる調査状況のお知らせ」のとおり、第三者委員会を設置し調査を継続いたしますが、株式会社釣りビジョンにおける架空取引に該当する取引は全て確認できたことから、当決算短信に記載している当第3四半期及び過年度の数値・増減比等につきましては、架空取引に該当する全ての取引を取り消す訂正を行った後の数値となっております。

3. 平成30年3月期第3四半期報告書に係る四半期レビュー報告書につきましては、平成30年4月13日付で結論を表明しない旨の報告書を受領しております。詳細につきましては平成30年4月13日付で公表いたしました「四半期レビュー報告書の結論の不表明に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

平成30年1月30日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関するお知らせ」、及び平成30年3月14日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる現在の状況に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である(株)釣りビジョンにおいて架空取引の存在が確認されたことから、社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

平成30年4月13日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる調査状況のお知らせ」のとおり、第三者委員会を設置し調査が完了しております。これらの調査により、(株)釣りビジョンにおける架空取引に該当する取引は全て確認できたことから、当決算短信に記載している当第3四半期及び過年度の数値・増減比等につきましては、架空取引に該当する全ての取引を取り消す訂正を行った後の数値となっております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ284,115千円(3.7%)増加し、8,005,464千円(前年同期は7,721,348千円)となりました。「放送」「スタジオ」は減収となりましたが、他の3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業損益は、72,406千円の利益(前年同期は6,318千円の損失)となりました。「コンテンツ」の損失が大幅に改善したことや、「技術」が好調に推移したことにより、「放送」「スタジオ」の減益等を吸収し、黒字となりました。

経常損益は、58,872千円の利益(前年同期は77,136千円の損失)となりました。営業増益に加え、持分法による投資利益を計上したことが主な要因となり、経常利益も黒字となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、47,771千円の利益(前年同期は283,145千円の損失)となりました。役員退職慰労引当金戻入額を特別利益に計上し、更にルネサンス・アカデミー(株)やデジタルシネマ倶楽部(株)を完全子会社化したことにより、非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことや連結納税の対象となり税金費用が減少したことが影響し、黒字となりました。

(平成29年12月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供</li> <li>・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供</li> <li>・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供</li> </ul>	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営</li> <li>・マルチデバイス向け映像配信サービス「クランクイン!ビデオ」の提供</li> <li>・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営</li> </ul>	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営</li> </ul>	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給</li> <li>・映像の受託制作</li> </ul>	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作</li> </ul>	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハリウッド映画等のテレビ局への供給</li> </ul>	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売</li> </ul>	

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
技術	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア®CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売及びレンタル	—
		・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVFPサービスの提供	デジタルシネマ倶楽部(株)
	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	ブロードメディア・テクノロジーズ(株) (注) 1
	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	・「SoftBank 光」サービスの販売 ・「SoftBank Air」サービスの販売 ・「Yahoo! BB」及びその他商材の販売	—
	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い	
全社費用		・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理	—
その他(注) 2		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン(株)

- (注) 1 第1四半期連結累計期間において、CDNソリューションズ(株)はルーネット・システムズ(株)を吸収合併し、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)に商号変更いたしました。
- 2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

#### ①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

教育サービスは、入学生徒数が増加したことに加え、大阪校における生徒単価が上がったことで、増収増益となり、デジタルメディアサービスは、売上が伸びたことで、営業損失が縮小いたしました。また、クラウドゲーム事業の売上は前年同期と同水準になりましたが、コストの抑制等により営業損失は縮小いたしました。これらの結果、売上高は、前年同期と比べ85,373千円(5.8%)増加し、1,556,138千円(前年同期は1,470,765千円)、営業損益は31,603千円の損失(前年同期は208,510千円の損失)となりました。

#### ②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ108,752千円(4.6%)減少し、2,231,141千円(前年同期は2,339,893千円)、営業利益は76,460千円(前年同期は132,197千円)となりました。

一部の視聴料収入が減少したこと等が影響し、減収減益となりました。

#### ③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ45,909千円(2.2%)減少し、2,001,703千円(前年同期は2,047,613千円)、営業利益は、71,738千円(前年同期は155,117千円)となりました。番組販売事業はテレビ局向け番組販売が増加し、増収増益となりました。一方、制作事業の受注が弱含みで推移したことや、映画配給事業の自社製作・配給作品がなかったこと等により、「スタジオ」セグメントは減収減益となりました。

## ④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア\*CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ291,437千円（20.6%）増加し、1,705,385千円（前年同期は1,413,948千円）、営業利益は、281,172千円（前年同期は238,469千円）となりました。CDNサービスは顧客数が順調に増加していること等により増収増益となりました。また、前期において技術サービスに係る固定資産を減損処理したことから、売上原価が減少いたしました。これらの結果、増収増益となりました。

## ⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ61,965千円（13.8%）増加し、511,094千円（前年同期は449,128千円）となった一方で、営業損益は11,918千円の損失（前年同期は5,160千円の利益）となりました。「SoftBank Air」の販売が伸びていること等により売上高は増加しましたが、ブロードバンド回線販売の原価率が上昇したこと等が影響し、増収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、売掛金やテレビ向け番組販売の仕入れが増加した一方、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ480,697千円減少し、4,454,504千円となりました。固定資産は、連結子会社である(株)釣りビジョンの架空取引被害に伴い、貸倒引当金を計上したことや償却が進んだことでリース資産が減少しましたが、グループの拠点集約にかかる固定資産や差入保証金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ74,158千円増加し、1,866,089千円となりました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ406,539千円減少し、6,320,594千円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前受金や未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ234,079千円減少し、2,650,212千円となりました。固定負債は、制度廃止によって役員退職慰労引当金が減少したことや、リース債務の減少や新株予約権の行使によって新株予約権付社債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,185,600千円減少し、991,877千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,419,679千円減少し、3,642,089千円となりました。

## (ハ) 純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益47,771千円を計上したことや、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,013,140千円増加し、2,678,505千円となりました。これにより、自己資本比率は34.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,026,714千円減少し、1,277,507千円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス575,764千円（前年同期はプラス36,209千円）となりました。税金等調整前四半期純利益を計上しましたが、売上債権やたな卸資産が増加したことや、前受金が減少したこと等によりマイナスとなりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や、グループ会社の拠点を集約することに伴い、敷金の差入による支出があったこと等から、マイナス221,693千円（前年同期はマイナス86,241千円）となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済やデジタルシネマ倶楽部(株)の完全子会社化に伴う株式の追加取得による支出があったこと等により、マイナス234,535千円（前年同期はプラス918,378千円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,304,221	1,277,507
受取手形及び売掛金	1,147,977	1,271,133
商品及び製品	41,500	22,067
仕掛品	97,616	87,235
原材料及び貯蔵品	18,676	16,157
番組勘定	1,129,248	1,322,309
その他	<u>203,241</u>	463,451
貸倒引当金	<u>△7,279</u>	<u>△5,357</u>
流動資産合計	<u>4,935,202</u>	<u>4,454,504</u>
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	492,703	438,927
その他(純額)	291,335	359,542
有形固定資産合計	784,039	798,470
無形固定資産		
のれん	<u>102,057</u>	<u>93,721</u>
その他	97,240	93,702
無形固定資産合計	<u>199,298</u>	<u>187,423</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	471,932	527,968
破産更生債権等	1,386,683	1,915,029
その他	<u>1,004,399</u>	464,071
貸倒引当金	<u>△2,054,421</u>	<u>△2,026,874</u>
投資その他の資産合計	<u>808,593</u>	<u>880,195</u>
固定資産合計	<u>1,791,931</u>	<u>1,866,089</u>
資産合計	<u>6,727,134</u>	<u>6,320,594</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	689,076	670,039
短期借入金	210,000	267,902
未払法人税等	121,950	29,743
賞与引当金	122,851	56,874
その他	1,740,413	1,625,651
流動負債合計	2,884,291	2,650,212
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	975,000	-
役員退職慰労引当金	115,833	-
退職給付に係る負債	153,530	172,696
リース債務	661,402	529,828
その他	271,711	289,352
固定負債合計	2,177,477	991,877
負債合計	5,061,769	3,642,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,969,996	3,457,496
資本剰余金	2,412,527	2,859,329
利益剰余金	△4,037,521	△3,996,284
自己株式	△175,245	△175,253
株主資本合計	1,169,756	2,145,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,315	△1,477
為替換算調整勘定	35,813	52,056
その他の包括利益累計額合計	34,498	50,578
非支配株主持分	461,110	482,639
純資産合計	1,665,365	2,678,505
負債純資産合計	6,727,134	6,320,594

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,721,348	8,005,464
売上原価	4,782,855	5,140,978
売上総利益	2,938,493	2,864,485
販売費及び一般管理費	2,944,811	2,792,079
営業利益又は営業損失(△)	<u>△6,318</u>	<u>72,406</u>
営業外収益		
受取利息	108	417
受取配当金	1,023	861
貸倒引当金戻入額	23,403	11,261
持分法による投資利益	-	28,796
その他	11,475	13,944
営業外収益合計	36,010	55,281
営業外費用		
支払利息	60,578	49,051
持分法による投資損失	25,087	-
その他	21,162	19,762
営業外費用合計	106,828	68,814
経常利益又は経常損失(△)	<u>△77,136</u>	<u>58,872</u>
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	64,916
持分変動利益	-	11,167
特別利益合計	-	76,084
特別損失		
貸倒引当金繰入額	57,274	-
減損損失	8,665	-
特別損失合計	65,940	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△143,076</u>	<u>134,956</u>
法人税、住民税及び事業税	94,665	54,837
法人税等調整額	29,706	2,676
法人税等合計	124,372	57,513
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△267,449</u>	<u>77,443</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,696	29,671
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>△283,145</u>	<u>47,771</u>

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<u>四半期純利益又は四半期純損失(△)</u>	<u>△267,449</u>	<u>77,443</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△162
為替換算調整勘定	4,089	3,370
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,522	13,485
その他の包括利益合計	△2,316	16,693
<u>四半期包括利益</u>	<u>△269,765</u>	<u>94,136</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△285,462	64,465
非支配株主に係る四半期包括利益	15,696	29,671

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,076	134,956
減価償却費	275,432	209,098
減損損失	8,665	-
のれん償却額	10,562	10,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,362	△8,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,149	△65,976
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,083	△115,833
受取利息及び受取配当金	△1,132	△1,279
支払利息	60,578	49,051
持分法による投資損益(△は益)	25,087	△28,796
持分変動損益(△は益)	-	△11,167
売上債権の増減額(△は増加)	97,549	△122,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	182,272	△160,727
仕入債務の増減額(△は減少)	△246,236	△19,036
未払又は未収消費税等の増減額	16,483	△35,807
その他の資産・負債の増減額	△4,047	△242,489
その他	11,857	19,931
小計	295,294	△388,479
利息及び配当金の受取額	1,094	959
利息の支払額	△60,422	△48,926
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△142,481	△154,555
その他	△57,274	15,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,209	△575,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△73,405	△129,201
投資有価証券の取得による支出	△27,000	△2,750
のれんの取得による支出	△60,000	-
貸付けによる支出	-	△57,750
貸付金の回収による収入	11,250	11,250
その他	62,914	△43,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,241	△221,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	51,000
新株予約権付社債の発行による収入	1,000,000	-
株式の発行による収入	50,000	-
非支配株主からの株式取得による支出	-	△48,840
配当金の支払額	△2	-
リース債務の返済による支出	△241,369	△236,686
その他	△250	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,378	△234,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,050	5,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	866,296	△1,026,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,125	2,304,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,794	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,308,216	1,277,507

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

平成30年1月30日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関するお知らせ」、及び平成30年3月14日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる現在の状況に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である(株)釣りビジョンにおいて架空取引の存在が確認されたことから、社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。その結果、修正すべき会計処理が確認されたため、当該架空取引に伴う影響額を取り消した会計処理を反映させております。しかしながら、平成30年4月13日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる調査状況のお知らせ」のとおり、更なる調査を行うため、第三者委員会の設置を決定いたしました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について、当第3四半期連結累計期間において権利行使が行われ、資本金487,500千円、資本剰余金487,500千円が増加しております。また、グループ経営体制の強化を図るため、当社の連結子会社であるデジタルシネマ倶楽部(株)の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が40,698千円減少しております。この結果、資本金が3,457,496千円、資本剰余金が2,859,329千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,470,765	2,339,893	2,047,613	1,413,948	449,128	7,721,348	—	7,721,348
セグメント利益又は損失 (△)	△208,510	<u>132,197</u>	155,117	238,469	5,160	<u>322,435</u>	△328,754	<u>△6,318</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア(株))の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社で利用する事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において8,665千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ」セグメントにおいて、Gクラスタ・グローバル(株)から事業資産を譲受いたしました。また、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.の全株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては85,627千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,556,138	2,231,141	2,001,703	1,705,385	511,094	8,005,464	—	8,005,464
セグメント利益又は損失 (△)	△31,603	<u>76,460</u>	71,738	281,172	△11,918	<u>385,850</u>	△313,444	<u>72,406</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。